

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月23日

会社名 株式会社サンエー化研

上場取引所 JQ

コード番号 4234

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山田 次夫

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 家島 裕嵩

TEL (03) 3258-3110

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	27,145	(4.2)	1,385	(13.4)	1,412	(13.8)
16年3月期	26,042	(2.3)	1,221	(39.7)	1,241	(43.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	834	(14.0)	78 04	- -	5.9	5.0	5.2
16年3月期	732	(70.9)	68 63	- -	5.7	5.0	4.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 10,338,633株 16年3月期 10,248,642株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	14 00	7 00	7 00	150	17.9	1.0
16年3月期	14 00	7 00	7 00	143	20.4	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	30,564	15,227	49.8	1,343 46
16年3月期	26,212	13,292	50.7	1,295 41

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 11,313,300株 16年3月期 10,238,900株

期末自己株式数 17年3月期 6,700株 16年3月期 81,100株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,133	676	406	7 00		
通期	29,600	1,590	954	7 00	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円 85銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,353,897		6,057,155
2. 受取手形			4,070,208		3,537,117
3. 売掛金			5,226,344		5,581,272
4. 有価証券			594		594
5. 商品			4,554		6,293
6. 製品			1,346,800		1,521,220
7. 原材料			371,739		484,156
8. 仕掛品			1,118,344		1,404,052
9. 貯蔵品			36,752		39,116
10. 前払費用			25,796		24,338
11. 繰延税金資産			209,450		191,679
12. その他			9,161		15,685
貸倒引当金			37,284		22,835
流動資産合計			16,736,359	63.8	18,839,846
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,068,746		4,312,113	
減価償却累計額		2,496,158	1,572,588	2,601,372	1,710,740
(2) 構築物		554,834		571,257	
減価償却累計額		418,642	136,192	432,480	138,777
(3) 機械及び装置		12,828,090		13,203,160	
減価償却累計額		9,931,254	2,896,836	10,468,635	2,734,525
(4) 車輛運搬具		33,764		33,314	
減価償却累計額		32,076	1,688	31,649	1,665
(5) 工具器具備品		409,284		383,819	
減価償却累計額		361,883	47,400	342,073	41,746
(6) 土地			351,049		1,232,049

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			398,224		1,748,948
有形固定資産合計			5,403,980	20.6	7,608,454
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			8,222		1,174
(2) 特許権			3,107		8,502
(3) 実用新案権			1,224		-
(4) その他			5,240		4,820
無形固定資産合計			17,794	0.1	14,497
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,064,602		3,154,258
(2) 関係会社株式			652,500		652,500
(3) 長期貸付金			14,366		6,621
(4) 従業員長期貸付金			9,535		8,881
(5) 破産更生債権等			10,582		70,348
(6) 長期前払費用			34,593		16,016
(7) 繰延税金資産			86,046		15,163
(8) 会員権			48,852		-
(9) その他			144,315		225,289
貸倒引当金			10,582		47,789
投資その他の資産合計			4,054,811	15.5	4,101,289
固定資産合計			9,476,586	36.2	11,724,241
資産合計			26,212,945	100.0	30,564,087

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,358,134		3,674,635	
2. 買掛金		2,068,600		2,308,114	
3. 短期借入金		3,101,000		3,101,000	
4. 一年内償還予定社債		20,000		80,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		312,344		656,144	
6. 未払金		482,259		736,278	
7. 未払費用		44,311		44,429	
8. 未払法人税等		447,808		241,946	
9. 未払消費税等		41,502		62,249	
10. 預り金		14,040		13,841	
11. 賞与引当金		370,000		375,000	
12. 設備支払手形		350,845		639,880	
13. その他		29,649		84	
流動負債合計		10,640,497	40.6	11,933,604	39.1
固定負債					
1. 社債		290,000		510,000	
2. 長期借入金		789,796		1,783,702	
3. 退職給付引当金		918,547		825,827	
4. 役員退職慰労引当金		182,140		135,530	
5. その他		99,367		148,387	
固定負債合計		2,279,851	8.7	3,403,447	11.1
負債合計		12,920,348	49.3	15,337,051	50.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		1,599,000	6.1		2,176,000	7.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,522,559			2,098,559		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		-			37,280		
資本剰余金合計			1,522,559	5.8		2,135,839	7.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		335,983			335,983		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		8,390,000			8,890,000		
3. 当期末処分利益		851,153			1,013,677		
利益剰余金合計			9,577,137	36.5		10,239,660	33.5
その他有価証券評価差額 金			646,034	2.5		680,137	2.2
自己株式	2		52,135	0.2		4,601	0.0
資本合計			13,292,596	50.7		15,227,036	49.8
負債・資本合計			26,212,945	100.0		30,564,087	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		25,349,443		26,347,032	
2. 商品売上高		692,563	26,042,006	798,280	27,145,312
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		1,254,044		1,346,800	
(2) 当期製品製造原価	2	21,819,402		22,720,840	
合計		23,073,446		24,067,641	
(3) 他勘定振替高	5	147,469		121,391	
(4) 期末製品たな卸高		1,346,800	21,579,176	1,521,220	22,425,028
2. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		4,705		4,554	
(2) 当期商品仕入高		595,774		675,776	
合計		600,480		680,331	
(3) 他勘定受入高	4	21,330		35,906	
(4) 他勘定振替高	5	201		179	
(5) 期末商品たな卸高		4,554	617,054	6,293	709,765
売上原価合計			22,196,231		23,134,793
売上総利益			3,845,775	14.8	4,010,518
販売費及び一般管理費	1,2		2,624,191	10.1	2,624,682
営業利益			1,221,583	4.7	1,385,836
営業外収益					
1. 受取利息		1,441		1,197	
2. 受取配当金		62,814		51,654	
3. 屑売却代		12,017		19,595	
4. クレーム収入		-		8,721	
5. 保険収入		-		21,413	
6. その他		19,608	95,882	15,936	118,518

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		51,454			53,639		
2. 社債利息		2,910			2,982		
3. 売上割引		6,107			6,967		
4. クレーム補償費		10,862			-		
5. 新株発行費		-			21,714		
6. その他		4,687	76,023	0.3	6,746	92,049	0.3
経常利益			1,241,442	4.7		1,412,305	5.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		26,260			-		
2. 会員権売却益		-	26,260	0.1	5,550	5,550	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	25,713			27,092		
2. 会員権売却損		-			9,450		
3. 会員権評価損		8,150	33,863	0.1	-	36,542	0.1
税引前当期純利益			1,233,839	4.7		1,381,312	5.1
法人税、住民税及び事業税		601,000			481,000		
法人税等調整額		99,589	501,410	1.9	65,469	546,469	2.0
当期純利益			732,429	2.8		834,843	3.1
前期繰越利益			190,411			250,481	
中間配当額			71,687			71,647	
当期末処分利益			851,153			1,013,677	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	13,886,900	63.8	14,771,836	64.4
労務費		2,775,092	12.7	2,838,873	12.4
経費		5,123,891	23.5	5,319,053	23.2
当期総製造費用		21,785,885	100.0	22,929,764	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,053,798		1,118,344	
計		22,839,683		24,048,108	
他勘定受入高	3	121,846		94,065	
他勘定振替高	4	23,783		17,280	
期末仕掛品たな卸高		1,118,344		1,404,052	
当期製品製造原価		21,819,402		22,720,840	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
外注加工費 2,331,267千円	外注加工費 2,330,098千円
減価償却費 888,023千円	減価償却費 904,377千円
その他 1,904,600千円	その他 2,084,577千円
3. 他勘定受入高の内訳	3. 他勘定受入高の内訳
製品勘定より受入 114,397千円	製品勘定より受入 84,946千円
原材料勘定より受入 7,448千円	原材料勘定より受入 9,118千円
4. 他勘定振替高の内訳	4. 他勘定振替高の内訳
製造経費へ振替 11,019千円	製造経費へ振替 8,059千円
販売費及び一般管理費へ振替 12,763千円	販売費及び一般管理費へ振替 9,221千円

(3) 利益処分案

		前事業年度 平成16年3月期		当事業年度 平成17年3月期	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			851,153		1,013,677
利益処分額					
1. 配当金		71,672		79,193	
2. 役員賞与金		29,000		28,000	
(うち監査役賞与金)		(2,400)		(2,400)	
3. 任意積立金					
別途積立金		500,000	600,672	600,000	707,193
次期繰越利益			250,481		306,484

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によりあります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によりあります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当社では、クレーム補償に要した費用と協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払い額の純額を、営業外損益に表示しております。前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「クレーム補償費」の金額は2,907千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「会員権」(当期末残高25,152千円)は金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当社では、クレーム補償に要した費用と協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払い額の純額を、営業外損益に表示しております。当期は受取額が多いため「クレーム収入」として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 授権株式数 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,320,000株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81,100株であります。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は646,034千円であります。</p>	<p>1. 授権株式数 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 11,320,000株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,700株であります。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は680,137千円であります。</p>

(当期中の発行済株式数の増加)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年2月24日	1,000,000	11,320,000	577,000	2,176,000	576,000	2,098,559

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株
発行価格 1,228円
資本組入額 577円
払込金総額 1,153,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。</p> <p>なお、主要な費目金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,917千円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">567,640千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94,942千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">721,261千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">154,058千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,536千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84,625千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,500千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">337,765千円</td></tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 350,048千円</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,601千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,498</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,514</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,713</td></tr> </table> <p>4 . 他勘定受入高の内容は原材料勘定よりの受入高であります。</p> <p>5 . 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。</p>	役員報酬	112,917千円	従業員給与賞与	567,640千円	賞与引当金繰入額	94,942千円	荷造運送費	721,261千円	賃借料	154,058千円	減価償却費	13,536千円	退職給付費用	84,625千円	役員退職慰労引当金繰入額	55,500千円	研究開発費	337,765千円	建物	7,601千円	構築物	98	機械及び装置	7,498	工具器具備品	10,514	計	25,713	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>なお、主要な費目金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">541,490千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,350千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">766,613千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,596千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,005千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,310千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,126千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">283,319千円</td></tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 305,705千円</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,232</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,888</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,791</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,092</td></tr> </table> <p>4 . 同左</p> <p>5 . 同左</p>	従業員給与賞与	541,490千円	賞与引当金繰入額	88,350千円	荷造運送費	766,613千円	減価償却費	12,596千円	退職給付費用	67,005千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,310千円	貸倒引当金繰入額	26,126千円	研究開発費	283,319千円	建物	5,157千円	構築物	5,232	機械及び装置	14,888	車輛運搬具	22	工具器具備品	1,791	計	27,092
役員報酬	112,917千円																																																								
従業員給与賞与	567,640千円																																																								
賞与引当金繰入額	94,942千円																																																								
荷造運送費	721,261千円																																																								
賃借料	154,058千円																																																								
減価償却費	13,536千円																																																								
退職給付費用	84,625千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	55,500千円																																																								
研究開発費	337,765千円																																																								
建物	7,601千円																																																								
構築物	98																																																								
機械及び装置	7,498																																																								
工具器具備品	10,514																																																								
計	25,713																																																								
従業員給与賞与	541,490千円																																																								
賞与引当金繰入額	88,350千円																																																								
荷造運送費	766,613千円																																																								
減価償却費	12,596千円																																																								
退職給付費用	67,005千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	32,310千円																																																								
貸倒引当金繰入額	26,126千円																																																								
研究開発費	283,319千円																																																								
建物	5,157千円																																																								
構築物	5,232																																																								
機械及び装置	14,888																																																								
車輛運搬具	22																																																								
工具器具備品	1,791																																																								
計	27,092																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>359,538</td> <td>48,301</td> <td>311,237</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>44,916</td> <td>10,661</td> <td>34,255</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>65,613</td> <td>27,545</td> <td>38,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,069</td> <td>86,508</td> <td>383,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	359,538	48,301	311,237	車輛運搬具	44,916	10,661	34,255	工具器具備品	65,613	27,545	38,068	合計	470,069	86,508	383,560	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>341,689</td> <td>64,338</td> <td>277,351</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>44,916</td> <td>19,166</td> <td>25,750</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>89,165</td> <td>31,807</td> <td>57,357</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,696</td> <td>2,181</td> <td>16,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,468</td> <td>117,493</td> <td>376,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	341,689	64,338	277,351	車輛運搬具	44,916	19,166	25,750	工具器具備品	89,165	31,807	57,357	無形固定資産	18,696	2,181	16,514	合計	494,468	117,493	376,974
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	359,538	48,301	311,237																																										
車輛運搬具	44,916	10,661	34,255																																										
工具器具備品	65,613	27,545	38,068																																										
合計	470,069	86,508	383,560																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	341,689	64,338	277,351																																										
車輛運搬具	44,916	19,166	25,750																																										
工具器具備品	89,165	31,807	57,357																																										
無形固定資産	18,696	2,181	16,514																																										
合計	494,468	117,493	376,974																																										
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">383,560</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,426千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	52,283千円	1年超	331,277	合計	383,560	支払リース料	66,426千円	減価償却費相当額	66,426千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">376,974</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,628千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	60,542千円	1年超	316,432	合計	376,974	支払リース料	57,628千円	減価償却費相当額	57,628千円																								
1年内	52,283千円																																												
1年超	331,277																																												
合計	383,560																																												
支払リース料	66,426千円																																												
減価償却費相当額	66,426千円																																												
1年内	60,542千円																																												
1年超	316,432																																												
合計	376,974																																												
支払リース料	57,628千円																																												
減価償却費相当額	57,628千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)及び当事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
43,119	23,324
賞与引当金	賞与引当金
149,739	151,762
その他	その他
16,592	16,592
209,450	191,679
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金	退職給付引当金
1,029	321,989
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
347,290	54,848
役員退職慰労引当金	投資有価証券評価損
73,712	44,305
投資有価証券評価損	会員権評価損
44,305	45,303
会員権評価損	その他
55,598	11,090
その他	477,538
3,300	繰延税金負債 (固定)
525,236	その他有価証券評価差額
繰延税金負債 (固定)	462,374
その他有価証券評価差額	繰延税金資産 (固定) の純額
439,190	15,163
繰延税金資産 (固定) の純額	
86,046	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,295円41銭	1 株当たり純資産額	1,343円46銭
1 株当たり当期純利益	68円63銭	1 株当たり当期純利益	78円04銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益 (千円)	732,429	834,843
普通株主に帰属しない金額 (千円)	29,000	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,000)	(28,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	703,429	806,843
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,248,642	10,338,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8 . 役員の変動 (平成17年 6月28日付)

(1) 退任予定取締役

池野 勝之 常務取締役 関西支店管掌 (顧問 就任予定)

(2) 昇格予定取締役

角田 幸保 常務取締役 生産部長兼資材部長兼人事部長
(現 取締役 生産部長兼資材部長兼人事部長)

葛野 正 常務取締役 東京営業第 2 部長
(現 取締役 東京営業第 2 部長)

(3) 役職の変動

林 喜久雄 取締役 関西支店長兼関西営業第 1 部長兼関西営業第 2 部長
(現 取締役 関西支店長兼関西営業第 1 部長)